

琉球大学観光産業科学部  
設置計画書（抜粋）

国立大学法人 琉球大学



## 基本計画書

基		本		計		画			
事	項	記				欄	備		
						考			
計 画 の 区 分		学部の設置							
フ リ ガ ナ 設 置 者		コリツガ' 傍' クルジシ ヲ リユキョウダ' 傍' ク 国立大学法人 琉球大学							
フ リ ガ ナ 大 学 の 名 称		リュウキョウダ' 傍' ク 琉球大学 (University of the Ryukyus)							
大 学 本 部 の 位 置		沖縄県中頭郡西原町字千原1番地							
大 学 の 目 的		<p>本学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とし、これに基づき、教育を重視する大学としての姿勢を堅持しつつ、世界水準の研究を推進する。また、地域社会や国際社会のニーズに応え、積極的に活躍する優れた人材を育成するために、本学はアジア・太平洋地域における卓越した教育研究拠点としての大学づくりを目指す。</p>							
新 設 学 部 等 の 目 的		<p>本学部は、本学が目指す「地域特性と国際性を併せ持つ大学」の一機関として、沖縄及びアジア太平洋地域の産業特性、特に観光産業に焦点をあて、国際的に通用する実践型人材の育成を目指すことを基本目的とする。</p> <p>その特色としては、社会科学、人文科学、自然科学を組み合わせたいわゆる「文理融合型の学際的アプローチ」による教育・研究システムを構築し総合的かつ応用的な学術的成果の達成に取り組むとともに、国内及び海外の交流協定大学との連携を強化し、教育・研究の質的向上に向けた相互補完体制を確立していく。さらに、本学部は、観光産業の振興を基本方針に据えつつ地域に根ざし地域とともに発展する学部として、あらゆる産業に対してその学術的成果を還元し沖縄経済社会の健全なる発展に寄与することを目指す。</p> <p>また、産学官の共同体系をさらに強化し高度職業人の養成及び社会人のリカレント教育の場としても、その機能を十分に発揮し、将来的には大学院の設置に基づき観光学分野と経営学分野での世界トップレベルの教育研究拠点(COE=Center of Excellence)を目指す。</p>							
新 設 学 部 等 の 概 要	新 設 学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所 在 地	
	観光産業科学部 (Faculty of Tourism Sciences and Industrial Management)	年	人	年次人	人		年 月 第 年次 平成20年 4月1日	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
	観光科学科 (Department of Tourism Sciences)	4	60	—	240	学士 (観光学)	平成20年 4月1日 第1～4年次		
	産業経営学科 (Department of Industrial Management) (昼間主コース) (夜間主コース)	4	60 20	— —	240 80	学士 (経営学)	平成20年 4月1日 第1～2年次		
計		140	—	560					
同 一 設 置 者 内 に お け る 変 更 状 況 ( 定 員 の 移 行 , 名 称 の 変 更 等 )		<p>現行の法文学部観光科学科及び法文学部産業経営学科は募集を停止し、在籍者がいなくなることを確定した時点で廃止する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年4月 教育学部「特殊教育特別専攻科」→「特別支援教育特別専攻科」に名称変更予定</li> <li>平成20年4月 教育学研究科「障害児教育専攻」→「特別支援教育専攻」に名称変更予定</li> </ul>							
教 育 課 程	新 設 学 部 等 の 名 称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実習	計				
	観光産業科学部 観光科学科	85科目	6科目	2科目	93科目	124 単位			
	観光産業科学部 産業経営学科	73科目	5科目	1科目	79科目	124 単位			



# 観光産業科学部の設置の趣旨等を記載した書類

## 1 設置の趣旨及び必要性

### (1)教育研究上の理念・目的

#### ア 基本理念

『観光立国行動計画』の基本構想に準拠し、わが国の主要な観光地域戦略の先行モデルに位置付けられる「沖縄」と「アジア太平洋地域」における観光教育研究の中核的拠点として、観光及び地域及び、そこで活躍する先見性、創造性、独創性に富んだ卓越した指導的人材の養成を主たる基本理念として、琉球大学に観光産業科学部を設置する。

持続可能な社会の創出に寄与する本学部が追求する個性と機能については、新しい観光科学の構築を目指すとともに、地域・社会・産業の創出、活性、再生に求められる「高度な専門職業人の養成」と、高い公共性、倫理性を保持しつつ時代の変化に柔軟に適応していく「幅広い職業人の養成」を図る。このため教育と研究の対象となる中心的な学問分野として、ツーリズム ビジネス、ツーリズム デベロップメント、ツーリズム&ヘルスサイエンス、ツーリズム リソース マネジメント、経営学分野、マーケティング分野、会計学分野、以上7分野によって構成され、学際的かつ総合的なカリキュラムの編成を目指す。さらに、「第3の使命」に相当する大学の社会・国際貢献機能として地域の生涯学習、リカレント教育の拠点となり、社会との双方向的な関係を構築し、社会人、および留学生の受入を強化する。加えて、産学官の連携を推進し、地域社会の知識・文化の中核として、次世代に向けた地域再生、地域興し、地域活性化の拠点になることを目指す。

#### イ 目的

観光産業科学部は、本学が目指す「地域特性と国際性を併せ持つ大学」の一機関として、沖縄及びアジア太平洋地域の観光に焦点をあて、持続的発展に資する観光科学の理論と実践の追究と国際的に通用する実践型人材の育成を目指すことを基本目的とする。その目的を達成するため、社会科学、人文科学、自然科学を組み合わせたいわゆる「文理融合型の学際的アプローチ」による教育・研究システムを構築し総合的かつ応用的な学術的成果を社会に還元する。さらに国内及び海外の交流協定大学との連携を強化し、教育・研究の質的向上に向けた相互補完体制を確立していく。また、本学部は持続可能な観光と地域振興を基本方針に据えながら、地域に根ざし地域とともに発展する学部として、あらゆる産業に対してその学術的成果を還元し沖縄経済社会の健全なる発展に寄与することを目指す。加えて産学官の共同体系をさらに強化し高度職業人の養成及び社会人のリカレント教育の場としても、その機能を十分に発揮し、将来的には大学院の設置に基づき観光学分野と経営学分野での世界トップレベルの教育研究拠点(COE=Center of Excellence)を目指す。

#### ウ 設置の背景

観光は21世紀のリーディング産業と言われている。日本の観光関連産業の市場規模（旅行消費額）は2005年には約24.4兆円に達しており、他産業への生産波及効果は約55.3兆円、雇用効果約469万人と推計されている。しかし、国内総生産（GDP）に占める比率は世界の主要国の中で下位にあり、日本の観光関連産業は未だ発展途上にあると言われている。また、1,700万人近くの日本人が海外に旅行する一方、日本を訪れる外国人は700万人に満たない状況にあり、日本の観光に国際競争力がないことを示している。

政府は、平成15年7月に「観光立国行動計画～住んでよし、訪れてよしの国づくり戦略行動計画～」を閣議決定し、平成22年までに訪日観光客数を500万人から1,000万人にする「倍增計画」を打ち出した。その戦略

の一つとして地域に輝く個性を発揮する「一地域一観光」の推進を掲げているが、その中で特に沖縄が取り上げられ、「沖縄におけるアジア・太平洋地域に開かれた観光・リゾート地の形成」が2ページにわたって記載されている。

ここで特に強調されているのが、国際的な海洋性リゾート地の形成、健康保養の場の形成、エコツーリズムなどの体験・滞在型観光の推進、コンベンションアイランドの形成、外国人旅行者の受け入れ基盤の整備、誘客活動の強化、芸能の宝庫、歌と踊りの島「沖縄」の伝統芸能・文化の探求である。ここでのキーワードは「国際的」、「海洋」、「健康保養」、「エコツーリズム」、「コンベンション」、「外国人旅行者の受け入れ」、「沖縄の伝統芸能・文化」である。

このような沖縄の持つ地域特性をフルに活かした観光振興策を推進するには、それぞれの分野での豊富で高度な人材養成が不可欠であるとの主旨で平成17年4月に本学に国立大学法人初の観光科学科が新設された。観光科学科は観光経営分野、観光計画・政策分野、持続可能観光分野、保養・保健観光分野の4分野でスタートし、現在それぞれの分野を充実させるべく、学年進行と併行して取り組みを進めているところである。

周知のように、沖縄県における観光産業は飛躍的に発展し、平成18年には約564万人の観光入域者数を達成し、観光収入も約4,125億円となり過去最高となった。このように観光産業は沖縄県の基幹産業の地位を確保し、今後益々発展する可能性を秘め、その関連産業の裾野は拡大し経済波及効果も7,000億円に達しようとしている。平成23年までに650万人の観光入域者数を予定していた沖縄県は、観光入域者数の順調な伸長と那覇空港の滑走路の拡張計画と併せて、平成19年7月に「ビジットおきなわ計画 ～一千万人の来訪を目指して～」を打ち出し、官民あげてその実現達成のための取り組みを進めているところである。

これからの観光は、点から線、線から面への広がり重要とされている。その実現のためには時間消費型のコンテンツの充実と多様化する観光客のニーズを先取りすることによって可能となる。すなわち、釣り、スポーツ、ダイビング、歴史探訪、健康保養等、長期滞在型の観光コンテンツを地域主導で高め、食・土産物を開発し、それをブランド化できれば、地域に収益も還元される。これらはいずれも沖縄県に賦存しており、その地域特性の効用をアピールし、高めることが求められている。このような魅力的な観光地づくりや観光関連産業の活性化のためには、プロフェッショナルとしてのスキルを持った人材の育成がどうしても必要であり急務とされる。そのためには、既存の観光科学科の4分野をなお一層充実強化し、加えてあらゆる産業の経営領域が強化された産業経営学科と観光科学科の二本の柱を基軸とした観光産業科学部を立ち上げることが是非とも必要とされる。そうすることにより、プロフェッショナルなスキルを持った多方面に活躍できる人材の輩出が可能となり、地域のニーズとアジア太平洋島嶼地域の指導的人材育成のニーズにも応える等、よりグローバルな人材育成に寄与することが可能となる。

## エ 設置の必要性

少子高齢化、成熟社会が加速し、国民の意識、価値観、ライフスタイルにも変化が生じてきている。具体的には、60代以上の旅行者の割合が、ここ25年で14.2%から37.7%に大幅に拡大しており、国民は従来の、いわば「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を求めるようになってきており、2005年6月の国民生活に関する基本調査でも、今後の生活の仕方として「心の豊かさ」に重点をおくとした回答が前者の2倍に達している。今後の生活の力点も、「所得・収入：27.7%」より、「レジャー・余暇生活：33.2%」を重視し、不安や悩みの内容も、「今後の収入や資産の見通し：37.9%」よりは「老後の生活設計：48.3%」、「自分の健康：47.6%」、「家族の健康：41.1%」を求める傾向となっている。

このように少子高齢化、成熟社会への急速な進展による国民の意識・価値観の変化は、観光においても顕著となってきており、これまでの周遊型観光一辺倒から、次第に学習・体験・滞在型観光、健康保養型観光、エコ・ツーリズム指向へ、また、団体旅行から個人・家族旅行へとシフトしてきている。

この点において、沖縄が有する自然・文化・歴史・健康長寿・ライフスタイルという観光資源は、ますますその優位性を高めているものの、その新たな需要に対応した受け入れ体制の確立、および受け入れ人材の育成が急務となっている。

さらに、沖縄県の観光業界は、現在、さまざまな課題に直面している。一つ目は、自立型経済の構築をスロ

ーガンに掲げながらも、外部依存型の政策立案を余儀なくされている状況が続いている。例えば、基幹業界に位置付けられるホテル業界では、独自性、主体性、創造性を活かした経営戦略を立案できるビジネス・マインドに裏付けられたマネジャークラスの人材を持つという状況には至っていない。

二つ目は事業再生の問題である。ホテル業界における倒産に視点を当ててみた場合、事業再生に向けた問題解決施策の一つとして財務的能力の重要性が求められる。いわゆる投資家的な評価能力と事業再建に向けた戦略的決断能力が必要になってくる。すなわち、ホテル経営のノウハウのみならず、ファイナンスに軸をおいた財務管理能力を有する経営人材の養成を推進していかなければならない。ただし、現状としては、複合的な専門能力を有し、問題解決に向けた取り組みをしている人材は多いとはいえない。

三つ目の問題は海外での豊富な実務経験を有する人材が欠如していることである。外国語の運用能力を有することはもちろんのこと、金融財務に関するグローバルな対応が可能な人材、顧客の多様な価値観を把握できる人材、そしてきめ細かい異文化マネジメントを実践できる人材、このような能力を有する人材が観光業界の現場で活躍することが望まれるが、現状としてはその域に達してはいない。

このような現状を打開するため、本学部は観光経営の基本的かつ応用的能力に加え、沖縄の地域特性に着目し、実践的かつ応用的な教育と研究を展開していく。とりわけホテル経営に関する問題解決能力、特にファイナンスに関する専門能力を有するコントローラーやマネジャークラスの人材を養成し、沖縄観光業界の問題解決と活性化に貢献できる人材を社会に送り出すことを目指す。

## オ 設置の緊急な必要性

観光分野においても地球環境問題などグローバル・イシューへの取り組みは世界的課題であり、そのための人材育成と研究が喫緊の課題とされている。

沖縄県においても、世界的な観光リゾート地としての地位の確立、基地経済・補助金経済からの脱却と自立型経済への歩み、これらを牽引するリーディング産業としての観光産業の大いなる進展が求められている。観光産業を自立型経済の基幹として育てるためには、観光振興に関するアカデミック及びプロフェッショナルな知識と実践力を兼ね備えた人材が必要不可欠である。しかしながら、沖縄観光ブームにおける観光需要の急増に社会・行政の対応が遅れがちであり、沖縄県の社会経済・自然環境に対する観光の負の影響の顕在化についても指摘されており、21世紀の持続可能な観光の早急な推進のため、新たな観光形態の研究と人材育成が早急かつ重要な課題となっている。一方、世界的なあるいは日本における観光需要の拡大を受け、観光振興の担い手として社会で活躍したいと考える受験生が増加している中、その受け皿としての高等教育機関が不足している。

これらの社会的ニーズの急激な拡大を背景に、「地域に根ざし、地域と共に発展する大学」を基本理念として掲げ、沖縄の地域特性を踏まえた観光教育研究の実践、観光産業の人材育成を大きな使命と位置付けている本学は、単に社会・時代の要請に応えるだけでなく、長期的・全学的な視点から大学全体の活性化に大きく寄与する新たな教育研究組織の必要性を強く認識している。

よって、本学は、新たな観光形態の教育研究と人材育成を一日も早く実現することを重要課題とし、観光科学科のカリキュラムをより一層観光に特化した内容に充実・進化させ、産業経営学科のカリキュラム充実と総合的かつ実践的なマネジメント人材の育成強化を図るため、この2つの学科による明確な学部重点教育領域を持った、観光産業科学部を設置する。

## カ 期待される成果と社会的意義

観光産業科学部の新設は、観光振興に寄与するという琉球大学のビジョンと目的に依拠した構想によるものである。本学部では、沖縄、アジア太平洋地域の産業特性に焦点をあて、持続可能な観光を通じた社会の構築と発展を探求するとともに、それら地域の顕在的ニーズのみならず潜在的ニーズを掘り起こし、新しいサービスのあり方、新しい商品のあり方、新しいマネジメントのあり方を探求し新しい観光振興に資する教育と研究をしていることにある。

すでに観光科学科では、沖縄県や内閣府が取り組んでいる健康保養型観光やエコツーリズムの推進施策に関して専門的知識の提供と活動の支援など多角的な連携を行っている。国際貢献の一環としては、独立行政法人国際協力機構（JICA）から依頼を受け、発展途上国の政府職員等を対象とした観光関連の各種研修に対し、研修計画立案のアドバイスと専門家としての講師派遣も行っている。

新学部を設置することの社会的意義は次の通りである。第一に、我が国の観光教育の拠点として総合大学の利点を活かした文理融合型学際的手法による取り組みによって、複雑化・多様化した観光分野における課題解決が可能になる。第二に、観光分野に対する急増する受験生の受け皿を拡充することができる。第三に、持続可能な観光の研究及び観光分野における高度職業人の輩出は、持続可能な社会の実現に資する。第四に沖縄県という地域に根ざした大学の使命として、観光産業をはじめとする地域再生、地域活性化、地域興しに貢献することができる。第五にアジア太平洋諸国に対する国際貢献をより強化することが可能となる。

## (2) どのような人材を養成するのか

### ア 基本方針

観光立県沖縄およびアジア太平洋地域においては、とりわけ観光産業の振興を図る上で、それを担う専門的知識をもった人材の育成が求められている。このような社会のニーズに応えるために琉球大学では平成17年度に観光科学科を立ち上げ現在に至っているが、観光教育・研究の学際性と総合性をさらに高めるために、産業経営学科との協力体制を基盤とする観光産業科学部を設立し、観光振興ならびに地域産業の分野において下記目的に適う人材を育成する。

本学部の教育目的として、以下のような特性を有する人材を育成することを目指す。

- ① 持続可能な社会の実現に貢献する人材。
- ② 持続可能観光に関する高度な専門性と幅広い教養を併せ持ち、総合的判断力を有する人材。
- ③ 観光を活かした地域社会の発展に貢献する実践的マネジメント力を有する人材。
- ④ 国際感覚と外国語運用能力を身につけ、国際社会で活躍できる人材。
- ⑤ 理論と実践力を兼ね備え、社会に貢献できる人材。
- ⑥ 高い倫理観をもつ人材。

### イ 経済社会の人材需要の見通し

#### 【観光科学科】

観光科学科は平成17年4月に設置され、受験生、産業界、自治体、他大学等から観光分野に寄与する高度な人材育成が望まれる教育組織として、強い期待がかけられている。

#### ① 受験生・高等学校からのニーズ

観光科学科は、優秀な学生の確保のために英語運用能力など応募要件を厳しくしたにもかかわらず、競争倍率は4倍強で、沖縄県内外の非常に有能な入学者を得ており、本学科への入学志望は大きい。オープンキャンパスでは、200名を超える高校生が観光科学科の説明会場に集中し、他府県からも保護者同伴での参加が多数あった。さらに、県内外、特に県外の高校生や学校関係者が本学科を訪問し、教育プログラム内容、教員の専門分野に強い関心を示し、特にツーリズム&ヘルスサイエンス分野の高大連携への期待、指定校の要請も示された。この結果は出身校別在校生の内訳にも現れており、年々県外出身者の割合が増加している。ちなみに平成19年度は、18都道府県から本学科へ入学している。

以上のように、受験生及び高等学校の観光科学科に対する関心は高く、今後もその需要は大きいことが予想される。

## ② 産業界からの要請

産業界の期待、関心は特に高く、産業界からの積極的な働きかけによる産官学連携プロジェクトへの参加要請が多数あり、今後も増加するものと期待されている。ホテル業界や観光情報 IT 企業から、共同プロジェクト、インターンシップ連携をすでに求められている。例えば NEC の提携会社である日本流通システムからの寄付を得て琉球大学初の寄附講座が設置され、現在、健康保養に関する基礎研究調査が進行中で、スポンサー側はその成果のビジネス化を目指している。このような産学による健康保養型観光研究とその情報化の新しい試みが実践されている。

この他、JTB との連携による中高齢者を対象とした2週間特別講義を提供する全国初の「シニア短期留学プログラム」の実施、観光関連 ICT 企業とのインターンシップの実施等、着実に産業界との連携が進んでいる。これらの取り組みは、本学科に関する認知を拡大させ、本学部への進学希望者の増大に繋がっている。

平成 19 年 2 月に新学部設立に向けて観光科学科主催による国際シンポジウム、「21 世紀型沖縄観光ビジョン：新たなツーリズムの展開を求めて」を開催したところ、観光産業界から予想をはるかに超える参加をみた。このことから新学部への期待の高さがうかがわれる。

## ③ 行政からのニーズ

沖縄県では、「沖縄県観光振興計画（平成 14 年 8 月）」を策定し観光振興による経済的自立を目指しているが、その目的を達成するための専門的知識を有し、政策を立案し施策を実施する人材が求められている。沖縄県では離島を含めた市町村における地域開発に対する行政の役割が大きくなってきており、限られた地域資源の持続的な活用による観光振興を推進する人材が不可欠であり、今、強く求められている。

## ④ 国際的ニーズ

観光科学科は、設立当初より国際貢献を含め留学生の受け入れを計画しており、学部移行後は制度整備も含め、積極的に留学生を受け入れる準備を進めている。

本学では平成 19 年 5 月 1 日現在 288 人の外国人留学生が在籍しており、留学生が安心して学業に専念できるよう、十分が支援体制を整えている。具体的には、国際交流会館内にカウンセラーを配置し、定期的な履修・進路・日常生活その他の相談に応じるための「留学生相談室」による活動や、日本人学生チューターによる学士課程入学者への学習・日本語・生活面での指導・助言等のよりきめ細かい支援の実施、日本人学生との交流の場としての「英語サロン（語学力向上、異文化理解促進のための談話時間）」の実施等がある。本学科では、留学生センターを中心としたこれらの取組を十分に活用しつつ、本学部の指導教員による細かい履修及び生活支援を通じて、留学生に対する様々な就学及び生活支援等を実施する。

当学科には、設立当初よりアジア太平洋諸国から留学生の受け入れに関する問い合わせが数多く寄せられている。また当該諸国では観光振興を国家開発計画の柱に据えているところが多く、先進国である日本、その中でも観光立県である沖縄県において、観光人材の育成を求めるニーズが非常に高い。特に太平洋島嶼国は、沖縄県と自然環境や社会情勢、気候風土が似通っており、沖縄県の事例を出身国に適用することが比較的容易であるという背景もある。例えば平成 18 年度から当学科は JICA の要請を受け「持続可能観光研修」「エコツーリズム研修」等の研修計画立案や講師派遣など積極的に取り組んでいる。

## 【産業経営学科】

### ① 受験生・高等学校からのニーズ

18 才人口の減少に伴い、入学試験のハードルが今後さらに低下していく中、優秀な人材を受け入れて質の高い教育を施していくことは、大学の重要なテーマである。産業経営学科の前身となる経営学専攻においては、募集定員（昼間主 45 名、夜間主 20 名）に対する志願者数は、4.46 倍（H17 年度入試）、5.96 倍（H18 年度入試）と高率である。産業経営学科は入学希望者に対して、観光学と経営学という専門能力の習得というニーズに応えると同時に、多様かつ総合的な実践的かつ応用的な学問を追求することが可能な学部・学科として、差別的優位性を提供できると判断する。

### ② 産業界からのニーズ

沖縄人材開発研究会の調査によれば、沖縄産業社会の人材需要については、一方で、仕事に直結する技能やスキルを有する即戦力的人材を求めると同時に、21世紀の沖縄経済社会を担う人材に必要な一専多能工型の能力を求めている。すなわち、一つの専門に秀でると同時に、その専門に関する多様な知識、技術、情報、語学力、等の総合的なマネジメント力を有するプロフェッショナル人材である。

このことは本学部の「高度な専門職業人の養成」と「幅広い職業人の養成」との両立を目指す目的に適ったニーズであり、従来の「経営学の分野」に「観光経営の分野」を加え、多様かつ専門的な教育サービスのプログラムを提供することにより、沖縄経済社会の健全なる発展に寄与しうる人材を養成できると判断している。

### ③ 行政からのニーズ

沖縄県の行政側からのニーズとしては、マーケットインの考え方、社会的責任の基本原則、コンプライアンスに基づく行動準則等、市場志向のマネジメントの実践的本質を理解し実践できる人材の育成を求めている。また、社会人に求められる専門的知識や情報(インプット)を具体的成果(アウトプット)に繋げるためのスルーポイントに相当する、感性、問題発見能力、仮説検証能力、論理的表現力、行動力、等のコア・コンピテンシーを有するプロフェッショナル人材を求めている。産業経営学科では、このようなニーズに対応すべく、キャリア開発、情報教育、英語教育、少人数のクラスによるゼミ教育の充実に焦点をあてると同時に、いつでも自らの選択により適切な教育サービスが受けられるユニバーサル・アクセスの実現に向けて取り組み、経済社会のニーズに適う資質と能力と人間性を兼ね備えた人材養成のプログラムを用意している。

## ウ 卒業後の具体的進路

平成18年6月22日に沖縄コンベンションセンターで開催された「いちやりばお仕事発見ひろば」では、県内8ホテルの業務紹介やホテル業の魅力が紹介され、約320人の学生が参加している。産業経営学科の前身となる経営学専攻でも、最近では航空業界やホテル業界へ就職する卒業生が増加しており、観光関連産業への就職希望者はますます増加していくことが予想される。加えて、観光科学科と産業経営学科の相互乗り入れに基づいて実現される複合的な教科教育によって、両学科における付加価値が向上し、より幅の広い応用力のある人材育成が可能となることから、当然就職力も高まり出口部門の強化に繋がるものと確信する。

### 【観光科学科】

当学科では、文理融合型による総合的カリキュラムを提供することにより高度な専門職業人と幅広い職業人の養成を行い、グローバル化、国際化に柔軟に対応でき、持続可能な観光を基本理念に据えた観光産業および地域の創出に寄与できる人材の育成を目指している。このような人材は、以下のような観光に関わる広い分野における活躍が期待できる。一方、様々な観光資源に恵まれている沖縄県では観光収入に依存する自治体が多く、観光科学科についてひととき強い関心が寄せられている。

#### ① 旅行関連産業

ホテルマネージャー、コンシェルジェ、リゾート開発マネージャー、テーマパークマネージャー、ツアープランナー、ツアーコンダクター、キャビンアテンダント、グランドスタッフ、コンベンション・イベントプランナー、ウェルネスデザイナー、フィットネスインストラクター、スパセラピスト、スパアドバイザー、エステティシャン、ブライダルコーディネーター、フードコーディネーター、ケータリングサービスマネージャー、マーケティングスタッフ、通訳ガイド、広告プランナー、旅行関連メディアプランナー、観光システムエンジニア

#### ② 行政・団体

国家・地方公務員、国際協力機構(JICA)・国際観光振興機構(JNTO)・日本貿易振興機構(JETRO)の職員、政府系シンクタンク研究員、コンベンションビューロー及び都道府県の観光協会の職員

### ③ 調査研究機関

各種シンクタンク・アナリスト, 高等教育機関リサーチャー, 高等教育機関アナリスト, プランニング・コンサルタント

### ④ 国際機関

国際連合(世界観光機関(UNWTO), 国連開発計画(UNDP), 国連環境計画(UNEP), 国際連合教育科学文化機関(UNESCO)など)の職員

### ⑤ NPO・公益法人など

観光アドバイザー, ローカルガイド, インタープリター, まちづくりプランナー

### ⑥ 進学・留学

国内外の大学院, 海外留学

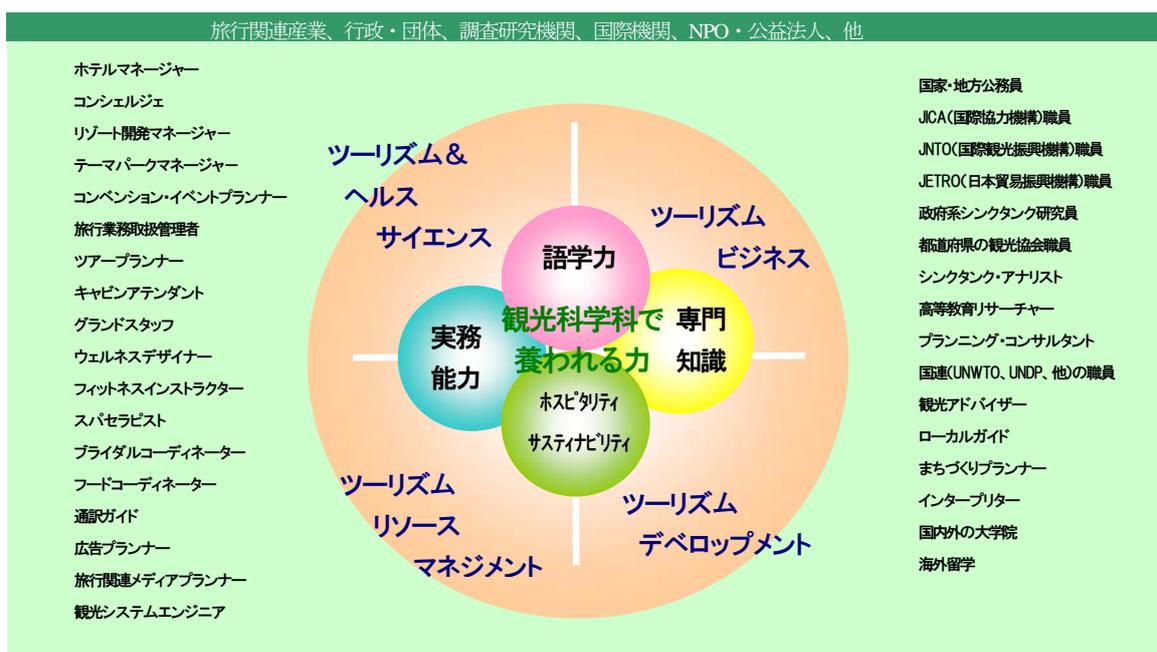


図1 「観光科学科 卒業後の主な進路」

### 【産業経営学科】

過去3年間の経営学専攻の進路決定率(就職・進学が決定した学生数÷卒業生総数)は、平成15年度73%, 平成16年度78%, 平成17年度84%, という数値を示しており, 年ごとにその比率は向上している。

産業経営学科の前身であった経営学専攻では, 基礎演習, 指導教員による個別指導, さらには3年次からの必修科目である経営学演習を通じて, 学生一人ひとりのキャリア(適職・プロとしての資質・能力)ビジョン(目標・方向性・展望)の構築に向けたきめ細かい指導を行っている。このような少人数教育および個別指導の主旨は, あくまで学生自身が主役となり, 自身の将来を大切にして, 夢あるキャリアゴールに到達するための戦略策定の場およびディスカッションの場と位置付けていることにある。具体的には, キャリア開発の意義と方法の紹介, コーチング・コミュニケーション, ドリームタイムの実践, 自己分析・自己診断, 自身のキャリアに関するプレゼンテーション, 就職に関する個別面接練習, 集団面接練習, 集団討議練習, テーマに関するプレゼンテーション等の訓練を行い, 学生のキャリアゴールに到達するために必要な様々なプログラムを提供している。今後は, キャリア開発教育として蓄積してきた教育プログラムをさらに充実させ進路決定率を向上させると共に, 観光科学科への教育プログラムの提供と支援を行い, 学部としての出口管理の充実を図っていく。

これまでの実績(経営学専攻)による産業経営学科の卒業後の進路は, 以下の通りである。民間企業への主な就職先としては, JAL, ANA, JTA, 沖縄ツーリスト, ラグナガーデンホテル, 沖縄都ホテル, 沖縄電力, 琉

球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、大同火災、琉球新報、沖縄タイムス、OTV、CSK、国際システム、ヘリオス酒造、サンエー、琉球ジャスコ、りゅうせき、等があげられる。公務員職としての主な就職先は、県庁、市町村役場、沖縄県警、等があげられる。さらに専門職としては、公認会計士、税理士、国税専門官、高校教師、等の資格を取得しそれぞれの領域で活躍している。このほか、大学院への進学や県の人材育成制度を利用して海外留学や県外研修に参加し、将来のキャリア形成に向けての取り組みを行っている。

従前の経営学専攻での実績を踏まえ、産業経営学科卒業生の進路として以下のような職業が考えられる。

**【具体的な進路】**

ホテル経営者、ホテル経営管理者、観光ビジネス・コンサルタント、ビジネスコーチ（観光）、観光開発アナリスト、財務コントローラー、観光産業のアントレプレナー(起業家)、キャビンアテンダント、グランドスタッフ、通訳、通訳ガイド、観光行政公務員、システムエンジニア、ケアマネジャー、企業経営者・経営管理者、経営コンサルタント、ビジネスコーチ（マネジメント）、経営戦略プランナー、中小企業診断士、地方行政公務員、司法書士、行政書士、マーケット・リサーチャー、ロジスティックス・プランナー、販売士、マーケティング・プランナー、消費者生活アドバイザー、消費者生活コンサルタント、消費者生活相談員、公認会計士、アメリカのCPA（公認会計士）、税理士、国税専門官、社会保険労務士、不動産鑑定士、証券アナリスト、証券外務員、商業高校教員

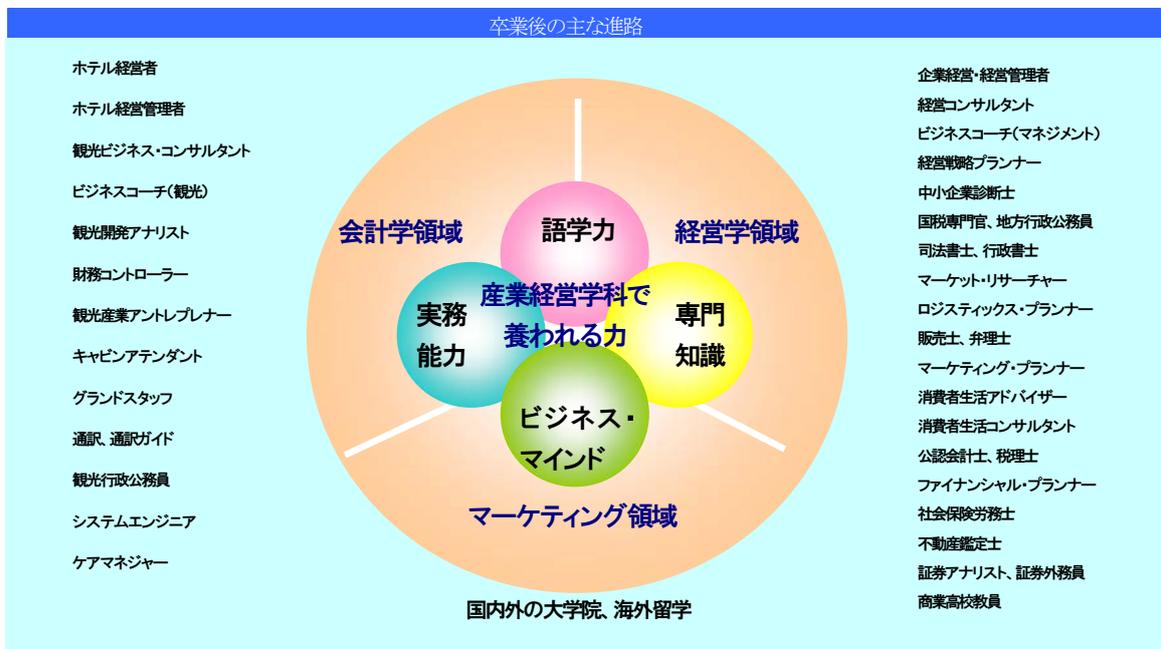


図2 「産業経営学科 卒業後の主な進路」

## 2 学部・学科の特色

### (1) 学部の特色

本学部は、本学の基本理念である「地域特性と国際性を併せ持つ大学」の一機関として、沖縄及びアジア太平洋地域の特性、特に観光に焦点をあて、国際的に通用する実践型人材の育成を目指すことを基本目的とする。具体的な特色としては、「文理融合型の学際的アプローチ」による教育・研究システムを構築し総合的かつ応用的な学術的成果の達成に取り組んでいく。さらに、本学部は観光振興を基本方針に据えるとともに、地域に根ざし地域とともに発展する学部として、広く社会と産業に対してその学術的成果を還元し沖縄の持続可能な発展に寄与することを目指す。また、国内及び海外の交流協定大学との連携を強化し、教育研究の質的向上に向けた相互補完体制を確立していくとともに産学官連携を一層強化し、高度職業人の養成及び社会人のリカレ

ント教育の場としての機能を果たしていく。将来的には大学院の設置に基づき観光学分野と経営学分野での世界トップレベルの教育研究拠点(COE=Center of Excellence)を目指す。

本学部を構成する2学科の特色については、観光科学科は現在の4分野（ツーリズム ビジネス、ツーリズム デベロップメント、ツーリズム&ヘルスサイエンス、ツーリズム リソース マネジメント）を発展させ、国際的に通用する実践型の観光人材育成を強化する。また沖縄で社会的需要が急増しているヘルスツーリズム、自然・文化交流型エコツーリズム、長期滞在型ツーリズムに対応する教育研究に重点を置く。産業経営学科は沖縄の地域特性に着目し、その学問的対象を観光産業、既存産業、新規産業に置き「①地域再生」「②地域活性化」「③地域興し」を軸に、実践的かつ応用的な教育と研究を展開していく。

以下は、本学部における主な特色である。

#### ア 文理融合型の実践型の学部構築

既に「文理融合型」「実践型」を特色とする観光科学科に産業経営学科が加わることで、その学際性、実践性を一層強化する。

#### イ 英語による授業の実施と充実

国際感覚と外国語運用能力を併せ持った人材を育成するため、英語で講義することが可能な教員の採用について、両学科で精力的に取り組む。このことにより、学生への英語による授業をより多く提供するとともに、国際貢献の一環としてアジア太平洋諸国からの留学生の受け入れを促進する。

#### ウ 情報教育の充実

「情報教育の充実」については、誰もがいつでも自らの選択によって、学ぶことの出来るシステムを構築し、それぞれの学習機会に沿ったユニバーサル・アクセスを実現させる。社会人、主婦、高齢者、離島および遠隔地にいる人々にも、高等教育の学習機会を提供できるような仕組みを作り上げていく。

#### エ 外部委員による「第三者評価委員会」を設置する。

観光科学科では、平成19年度に観光産業界、地方自体等の有識者で構成される、「アドバイザー会議」を設置した。この目的は、当学科の教育研究の方向性と社会のニーズとの適応性について外部からチェックする機能を付与することである。この外部チェック機能を新学部においても継続、拡充する。

#### オ 学生の出口管理の充実

観光関連分野のカリキュラムを中軸として、「学部重点領域科目」である、ビジネス英語関係科目、情報演習、キャリア開発演習、インターンシップなどを各学科の必修専門科目とし、コーディングの考え方およびスキルに準じた学生のキャリア開発指導を推進する。これにより、「学生の出口管理」を充実させる。

#### カ ハワイ大学との連携による教育研究機能の充実・強化

現在、観光科学科がハワイ大学と遠隔授業(EDL:E-Distance Learning)の協定を結び、ビデオ会議システムによる授業を実施している。産業経営学科の観光経営を学ぶ学生も、このシステムに参加し、観光分野に関する最新の情報や学問を英語で学ぶことができる。将来的には両学科における研究成果を英語による講義としてハワイ大学に提供していく。さらに、インターネットを通じての観光学、経営学に関する情報を共有し研究と教育の質を高めていく。また、将来的には単位互換についての協定を結び、長期インターンシップに途を拓くことを目指す。

## (2) 学科の主な特色

### 【観光科学科】

平成17年度に創設された観光科学科は、既存の観光関連教育の枠組みを超えた、新たな教育研究体制が考えられている。つまり経済成長重視の発展によるマイナスの影響が言われて久しく、その反省として持続可能な開発が提唱され、今やこれがメインストリームとなっている。観光科学科におけるカリキュラム、研究活動ともこの“持続可能性”を前提としたものになっていることが第一の特徴である。

第二の特徴はグローバリゼーションが進展する世界にあつて、観光産業のグローバル化に適応した人材育成、そのためのカリキュラムを設けていることである。国際的に通用する人材育成のため、実践型教育のみならず外国語、特に英語教育を重視している。語学に関する必修科目を増やすだけでなく、e-learning system（ビデオ会議システム）を利用して、観光関連教育の草分けであるハワイ大学観光産業学部（The School of Travel Industry Management (TIM)）が提供する授業、“Tourism Development of Hawaii”をリアルタイムで、かつ英語で学生に提供している。なお、この授業方法は、遠隔地性が発展の阻害要因と言われる沖縄県を含む島嶼地域におけるICTを最大限に活用した新たな教育方法としても斬新なものとなっている。

第三の特徴は、文理融合型の学際的アプローチを採用していることである。観光に関する学問分野は、経営や経済あるいは社会学といった文系学問だけではなく、自然環境の保全・保護、都市計画、ICT技術といった理系領域も深く関係する。従って、観光科学科では総合大学である琉球大学が持つ資源を最大限に活用し、ディシプリンの垣根を越えた教育を提供している。特筆すべき点として、少子高齢化がますます進展する日本あるいは先進国社会において、保養保健観光サービスに対するニーズが飛躍的に高まってきているが、本学科では保養保健観光分野を置き、この新たな観光サービスに資する人材育成に力を入れている。

### 【産業経営学科】

沖縄の地域特性を踏まえた観光産業の育成は、地域に根ざし、地域と共に発展する本学の基本理念に準じた方向性を示している。産業経営学科の設置は、まさにこの基本理念に立脚したものであり、観光経営という新しい教育・研究分野での戦略策定と組織創造を意味するとともに、健全なる沖縄経済社会の維持と発展のために、観光産業はもとより、現存する他の既存産業、さらには新たな経済的成果と雇用創出につながる新規産業を学問的対象におき、教育と研究の質を高めることが社会から求められる役割であり使命であるとする。

産業経営学科は、観光経営・観光産業の振興を中軸としつつも、沖縄経済社会全体のニーズを尊重し、あらゆる産業に対して、「地域再生」「地域活性化」「地域興し」につながる実践的かつ応用的な学問的成果を社会に還元することを目的とする。

## (3) その他の特色

### ア 充実したインターンシップの提供及び沖縄県・民間企業団体との連携

実務的な側面から観光及び産業におけるマネジメントについて、生きた情報を学生に提供し、理論的アプローチと実践的アプローチの両立を図るとともにキャリア形成の機会としてインターンシップの積極的な活用を図ることとし、県内外の民間企業や各種団体との連携によりマッチングに留意しながら適切な受け入れ先を提供する。

観光科学科ではインターンシップを必修とするに加え選択科目でも提供することとしており、観光関連分野の多岐にわたる職場での研修を支援するため、県内はもとより県外出身学生にも配慮し、県外でも受け入れ機関が確保できるよう対処する。具体的には、引き続き国土交通省が設置する「観光人材育成産学官連携検討会議」に参加し、ハイパーキャンパス・システムに加入する一方、既設置の産学官各界代表者で構成する観光科学科助言機関であるアドバイザー会議の協力を得るなどして受け入れ先の確保に努める。

産業経営学科では、これまでの実績を踏まえ、充実したインターンシップを提供し、実務的な側面から観光及び産業におけるマネジメントについて、生きた情報を学生に提供し、理論的アプローチと実践的アプローチの両立を図る。長年にわたる沖縄県及び民間企業団体との連携により構築したインターンシップ受け入

れ企業の人事担当者とのネットワークを活用することで、より充実した就職支援も併せて提供する。

### 具体的な連携機関等

#### ① (財) 沖縄観光コンベンションビューロー

昭和 43 年に沖縄観光開発事業団法（1967 年立法第 107 号）に基づき設立された沖縄観光開発事業団を前身に持つ沖縄県の外郭団体。沖縄県の観光振興施策の実質的な実施組織であり、平成 8 年 4 月に発足した。

当該団体が長年にわたり蓄積している観光関連情報・統計情報や分析情報や観光産業企業との人的ネットワークを活用し、現場で求められている具体的な人材をより明確にしつつ、社会ニーズにマッチした人材育成に必要な教育研究を推進する。

#### ② 沖縄ビジネススクール

企業経営の中核となる高度な人材の育成を目的に、平成 16 年に講座を開講した機関で、沖縄県における人材育成の公的支援としての研修を行っている。現在、「経営」「市場」「品質管理」の 3 分野による体系的なカリキュラム構成の講座が経営学専攻（総合社会システム学科）や県内外の実務家等講師陣により開設されている。

ここに産業経営学科との連携により新たに「観光」分野の講座を設け、ビジネス・マインドに立脚した観光人材の育成と強化に取り組んでいく。また、将来の MBA 構想（社会人対象）の中軸となる高度な教育研究サービスが提供できるよう、教育研究プログラムの策定に取り組んでいく。

#### 【特色】

- ・新たな人材育成プログラムの共同実施による観光分野で求められている人材の資質向上
- ・実践力と即戦力の育成を目指した現在の講座内容に、産業経営学科の持つ教育研究による理論を融合させ、課題探求・解決能力の向上を意図

#### ③ 沖縄県人材開発研究会

産学官が連携することによって、沖縄県の産業界の人材育成を効果的に推進していくために、(社) 沖縄県生産性本部<sup>注)</sup>によって昨年設立された研究会である。産業経営学科教員が講師となり、以下のようなプログラムを計画・提供することにより産学官の実務的連携を深めるとともに、観光人材の育成を実践的かつ応用的な教育と研究をすすめていく。

- ・「観光現場でのモチベーション維持施策について」
- ・「コーチングに基づく人事考課の進め方について」
- ・「沖縄企業の強みと弱みについて」
- ・「地域活性化に寄与する銀行の役割について」
- ・「IT を活用した人材育成プログラムについて」

注) (社) 沖縄県生産性本部は 1966 年、沖縄県における生産性向上運動の推進中核機関として、労・使・学識経験者の三者構成により設立された公益法人である。

#### ④ その他、連携強化を予定している機関

以下の団体等との連携を一層深め、地域の再生と活性化及び地域興しに向けた協力体制を充実させていく予定である。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| ・ 沖縄県中小企業家同友会 | ・ 日本公認会計士協会沖縄会   |
| ・ 雇用開発推進機構    | ・ 日本税理士連合会沖縄税理士会 |
| ・ 沖縄経営者協会     | ・ 中小企業診断士協会沖縄県支部 |
| ・ 沖縄県産業振興公社   | ・ 沖縄県不動産鑑定士協会    |

### イ 国際的な双方向インターンシップ制度の確立

将来的に、琉球大学を日本の観光関連大学の窓口（ハブ）に、アジアを中心とする観光関連大学との間で学生を双方向に派遣してインターンシップを実施する仕組みを確立する。これによって、日本側の学生はアジア諸国の観光ニーズを実地体験するとともに、海外から来た学生は日本の現状を知る

機会となり、双方の架け橋、すなわち国際理解が深まるだけでなく、我が国の訪日観光客の増加にも貢献する。

### 3 学部・学科等の名称及び学位の名称

#### (1) 学部の名称及び当該名称とする理由

##### ○ 観光産業科学部 (Faculty of Tourism Sciences and Industrial Management)

本学部は、地域特性と国際性を併せ持つ観光教育および経営教育を基本理念として、文理融合型の学際的アプローチによる教育研究システムを構築し総合的かつ応用的な学術的成果の達成に取り組んでいく。さらに本学部は、地域に根ざし地域とともに発展する学部となることを基本方針に据えると共に、自立型経済の実現に向けたリーディング産業としての観光産業の振興を目指す沖縄県の施策を踏まえつつ、あらゆる産業に対してその学術的成果を還元し、沖縄経済社会の健全なる発展に寄与することを目指している。

この基本的な理念に基づき、本学部の名称は「観光産業科学部」とする。

#### (2) 学科の名称及び当該名称とする理由

##### ① 観光科学科 (Department of Tourism Sciences )

観光科学科は、観光関連分野において国際的に活躍できる人材育成を目指し、文理融合型の学際的アプローチ、英語重視のカリキュラム編成や実践的教育の充実に努めてきた。その一方で、JICAの持続可能観光研修に対する支援等、一般社会における高度職業人の育成への取組も開始しており、観光関連分野におけるホスピタリティ・マインドの拡大と浸透を図ってきた。

今後も、観光に関する卓越した指導的人材の養成機関の確立、21世紀における新たな観光学の構築、観光関連分野に関する教育研究の進展及び社会的貢献に資することを目指し、学科名称は「観光科学科」とする。

##### ② 産業経営学科 (Department of Industrial Management)

産業経営学科は、沖縄経済社会全体のニーズを尊重し、あらゆる産業に対して、「地域再生」「地域活性化」「地域興し」につながる実践的かつ応用的な学問的成果を社会に還元することを目的として平成19年度に設置された。法文学部商学科の誕生以来、約50年の経緯の中で確立されてきた「経営学」に関する教育研究の実績、さらにそれらを基軸に置く観光経営に焦点をあてた特色ある教育研究が、入学希望者や外部に対して分かりやすく伝わるような名称設定が望まれることから、学科の名称は「産業経営学科」とする。

#### (3) 学位の名称及び当該名称とする理由

##### ① 観光科学科：学士(観光学) Bachelor of Tourism

観光科学科では、観光における卓越した指導的能力を有する人材を求める社会的ニーズの急激な高まり及び、それと連動した『観光分野における専門家として社会で活躍できる人材』となることへの学生ニーズの集中という現状を十分に踏まえ、これまでの教育課程編成を基盤として、より沖縄の地域特性に焦点をあてた教育研究の充実及び遠隔講義やハワイ大学との連携に基づくカリキュラムの強化を図った。これにより、新たな21世紀型観光学の構築と、そこで活躍するホスピタリティ・マインドとサステナビリティ・マインドを備えた指導的人材の養成に特化することを目指す。よって、この教育課程編成に相応しい学位の名称を「学士(観光学)」とし、既設組織から転籍する学生(2～4年次)に与える学位の名称についても同様とする。

なお、既設組織から転籍する学生に関する学位の名称の変更については説明のうえ、同意を得ている。

##### ② 産業経営学科：学士(経営学) Bachelor of Management

産業経営学科は、新しい事業や産業、従来の産業を支援することに加え、観光関連産業の支援と発展を

視野に、産学官の連携を強化し、教育・研究・社会貢献の開かれた支援・貢献体制を確立することを目的とする学科である。本学科の基盤となる学問領域は、経営学(マネジメント)、商学(マーケティング)、会計学(アカウンティング)、以上の3領域であり、それぞれの学問体系をさらに強化することによって、総合的かつ実践的なビジネス・マネジメントの確立を目指している。

以上の理由から、学位の名称は「学士(経営学)」とする。

## 4 教育課程の編成の考え方および特色

### (1) 教育課程編成の基本的な考え方

本学部は、世界に通用する人材の育成を基本理念におき、総合大学としての優位性をフルに活かし、文系・理系の垣根を越えた文理融合型の学際的アプローチを採用する。さらに、ハワイ大学を中心に、海外との交流協定大学との連携のもとに、遠隔講義や単位互換等（インターンシップを含む）を推進する。次世代の観光に求められる斬新な教育研究を通じて、観光に関する卓越した指導的人材を養成していくことが本学部における教育課程編成の基本方針である。

### (2) 教育の特色

#### 1) 学部として重点的に取り組む教育

##### ア 英語教育の充実について

本学部は、国際的に通用する人材を育成するために、英語による授業を充実させることを基本方針としている。将来的には学部共通基礎科目及びコア科目は、授業の半分を英語で行うことを目標としており、教員の招へい及び採用においても、外国の大学における学位取得の状況や英語運用能力の高さ等を十分考慮して行っている。学科横断的な英語による授業科目として、観光科学科のホスピタリティ英語Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語、Quantitative Methods of Tourism, Tourism Development of Hawaii, 産業経営学科のIntroduction to Management, Introduction to Marketing, Introduction to Accounting, 中小企業発展論、サービス経営論、ホスピタリティ・マーケティング等を提供する。

今後は教員個々の英語運用能力の向上と、より分かりやすい教育方法の改善を目指し、相互啓発的なファカルティ・ディベロップメントを展開していく予定である。

##### イ 情報教育の充実について

情報教育の充実は、本学部の重要な教育課題である。本学部では情報メディアリテラシーの習得を軸に、個性と独自性と創造性を高め、グローバルネットワーク社会の一機関になれるような人材の育成を目指していく。以下はITを利用した教育プログラムとその効果である。

#### ①各種シミュレーション

ビジネス・ゲーム（マネジメント・ゲーム）を代表とする経営シミュレーションを行い、経営上の意思決定やチーム運営のための管理能力・コミュニケーション能力などを育成することが可能となる。単なる理論のみならず、実践形式の講義が可能となる。

#### ②マルチメディア・データの処理・活用能力

マルチメディアの重要性が説かれながらも、実際に映像やサウンド等を高度に処理できる人材は不足しており、この分野での高度人材の育成につながる。また、関連する著作権法等の法律を学ぶことにより、今後重視されている知的財産分野への関心を醸成することも可能となる。沖縄マルチメディア・ア

イランド構想に謳われた、コンテンツ開発に必要とされる人材育成も期待できる。ひいては、全学的に利用可能なマルチメディア・データベースの構築も可能になる。

### ③ ビジネス・モデルの開発

沖縄に数多く進出しているコールセンターならびに観光関連企業では、IT を活用した独自のビジネス・モデルの開発が期待されており、これらの分野のさらなる発展のために、IT の高度活用を促進することができる。観光ポータルサイトの構築や、コールセンターのシステム設計などがその具体例である。これらの知識を習得することによって、同分野でのリーダーないしは管理職にふさわしい人材育成が可能となる。JAVA や UML などの基礎を学ぶことも可能となり、より実践的な講義設計が期待される。

### ④ ワイヤレス LAN の活用

ワイヤレス LAN を活用することから、来るべきユビキタス社会に向けた諸問題を、机上の空論ではなく、実際のユーザの立場で考えることができるようになる。

### ⑤ 高度な統計処理能力

緻密なデータの蓄積と処理能力は、あらゆる意思決定・政策立案の場に不可欠の能力であるが、沖縄県内にはこれを担当できる人材が著しく不足している。産業界・行政機関のいずれからもニーズの高い能力の一つであり、これを確実に身につけることが可能となる。

## ウ キャリア形成支援プログラム

学生の将来に向けたキャリア・ビジョンを掴むための各種プログラムを演習形式の授業で学んでいく。具体的には、自己分析・自己診断手法、自己ピアール及びプレゼンテーション手法、共通テーマに基づく集団討議の仕方、面接のシミュレーション訓練、等を体系的に行い、自分自身の個性、強み、魅力、潜在的可能性を探索し、自分に相応しい職業や進路を見出す取り組みを強化していく。今後はこれまでに培ってきたキャリア開発支援プログラムを、IT 機材の有効活用によるなど充実を図り、学生の進路決定率の向上に寄与することができる。

### ① キャリア開発関連科目の新設

観光科学科では「ホスピタリティビジネスのマナー」及び「観光キャリア開発実践論」を、産業経営学科では「キャリア開発演習」を提供し、学生一人ひとりのキャリア(適職・プロとしての資質・能力)ビジョン(目標・方向性・展望)の構築に向けたきめ細かい指導を行っていく。具体的には、キャリア開発の意義と方法の紹介、コーチング・コミュニケーション、ドリームタイムの実践、自己分析・自己診断、自身のキャリアに関するプレゼンテーション、就職に関する個別面接練習、集団面接練習、集団討議練習、テーマに関するプレゼンテーション等の訓練を行い、学生のキャリアゴールに到達するために必要な様々なプログラムを提供する。

### ② 低コストの遠隔講義・e-learning システムの実験的運用

Skype (スカイプ) や Messenger などのフリー・ソフトを活用して、県内外 (海外含む) との遠隔講義を行う。対象は、企業、大学、行政機関 (キャリアサポート機関) などを予定しており、学生の職業意識の向上を目的としたカリキュラムを開発する。首都圏・都市圏の大学との交流により、全国レベルでの職業観の比較検討も可能となる。学生からの質疑を、メールや電子掲示板を活用することにより、リアルタイムのやりとりが期待できる。また、海外の大学とのネットワーク構築により、英語への関心を高め、その能力向上が期待される。すでに学内で保有しているテレビ会議システムと併用することにより、一層効果的かつ経済的な遠隔講義が設計できる。

### ③ プレゼンテーション能力の開発

パワーポイントに代表されるプレゼンテーション・ソフトを活用した、高度なプレゼンテーション能力の開発が可能となる。産業界においても行政機関においても、パワーポイントを利用したプレゼンテーションが常識となっており、マルチメディア・データと組み合わせることにより、より効果的なプレゼンテーションを行うことができる。最近では、就職活動のグループ・ディスカッションや面接において、パワーポイントによるプレゼンテーションを課題とする企業も増えていることから、就

職率アップに直接的な効果が期待できる。

## エ インターンシップの充実

社会が学生に求めている、いわゆる即戦力の真意「職業観(目的)と、その達成に必要な職業技術(手段)とのバランス」を教育方針として踏まえ、そのニーズに適う実践的なインターンシップ教育の充実を図る。事前・事後指導での産学官連携による内容の充実はもとより、ハイパーキャンパス・システムなど既存のシステムの活用や従来の県内ネットワークのいっそうの強化により県内外でのインターンシップ受け入れ機関の確保に努め、より充実したキャリア形成や就職の支援を推進していく。

## 2) 履修カリキュラムの特徴

本学部では各学科の授業科目提供領域に基づき、学生のニーズに適う、柔軟かつ自由な選択が可能なカリキュラムを編成する。

本学部の特色は、両学科の教員が相互に授業科目を担当し、共同でカリキュラムを運営することにある。このカリキュラムにより、観光科学科のホスピタリティ・マネジメントをキーワードとする、顧客志向のマネジメントに立脚した観光ビジネスの応用的アプローチ、ならびに、産業経営学科のビジネス・マインドをキーワードとした観光業界の問題解決的アプローチ、さらにはベンチャー・マインドをキーワードとしたニュービジネスの創造的アプローチにより、観光経営に関する実践的な本質を学習することを目指している。

両学科のもつ特徴と強みを最大限に活用することで、喫緊に求められている観光産業における人材の質・量の拡大に貢献する。

### 観光科学科

#### ① ツーリズム ビジネス (経営学、観光経営論からのアプローチ)

観光科学科教員が担当する授業科目に加え、産業経営学科教員が担当する授業科目を履修することで、ホスピタリティ・マネジメントをキーワードとした顧客志向のマネジメントに立脚した観光ビジネスの実践的本質を学ぶ。また、観光業界の問題解決と新事業の創生につながる観光経営についても学習する。主たる授業科目は、観光ビジネス論、観光情報論、観光マーケティング論、サービス経営論等である。

#### ② ツーリズム デベロップメント (政策的側面からのアプローチ)

グローバル化が進行する中で、地域や国家の「社会」「経済」「環境」のバランスのとれた発展、文化的アイデンティティをどう確立するかという視点から、地域開発、観光政策について学習する。主たる授業科目は、観光経済学、観光地理学、観光政策論、地域開発論、国際観光論等である。

#### ③ ツーリズム&ヘルスサイエンス (健康長寿をキーワードとした医科学的側面からのアプローチ)

沖縄の魅力に相当する健康長寿をキーワードとして、「沖縄の健康資源」に関する免疫学的・実証的研究成果を活用して多くの人々に対する福寿の実現、その観光への応用について学習する。主たる授業科目は、健康保養観光論、健康長寿の科学、ウェルネススポーツと観光、バリアフリー観光論等である。

#### ④ ツーリズム リソース マネジメント (ニューツーリズムをキーワードとした文理融合型学際的アプローチ)

多様な観光領域を通じて、地域資源の持続的な利活用と観光開発による地域への様々な影響等を多角的かつ実践的に学習する。主たる授業科目は、持続可能観光論、観光と生態学、エコツーリズム論、自然遺産保全論、文化遺産保存論等である。

### 産業経営学科

産業経営学科では、ツーリズム・マネジメントに関する資質と能力を総合的に育成するために、本学科の基幹領域である「経営学領域」「マーケティング領域」「会計学領域」から、体系的な履修を可能にする仕組みを構築した。主な特徴としては、各3領域から提供される基幹科目によって「学科基礎科目」と

「学科特色科目」を編成し、ツーリズム・マネジメントに関する基本的かつ総合的な教育を提供する。さらに、学科選択科目及び他学部・他学科の科目を幅広く履修できる仕組みを構築することによって、文理融合型の学際的な学習を可能にしている。また、実践的学習の一環として、「英語による授業」「キャリア開発演習」「インターンシップ」「経営学演習」を充実させ、社会のニーズと学生の将来的キャリア・ビジョンとの融合を目指した実践的かつ応用的な教育を提供していく。

### 3) 既設組織から転籍する学生への配慮

本学部設置に伴い、既設組織（法文学部観光科学科及び法文学部産業経営学科）に在籍する学生については、原則として本学部への転籍及び新しいカリキュラムへの移行を実施する。この措置については、両学科に在籍する学生へ周知するとともに、学生の意向を十分に踏まえて行うものとする。

観光科学科については、原則として既設組織である法文学部観光科学科に所属する学生（2～4年次）を本学部へ転籍させる。新しいカリキュラムは、より観光に特化した人材を育成するために相応しい教育内容であると同時に、既設カリキュラムにおける教育内容を十分包含しており、法文学部観光科学科から転籍する学生（2～4年次）にとって履修上も何ら支障は生じない。また、学位の名称である「学士（観光学）」についても、学生の希望に沿ったものとなっている。

産業経営学科については、原則として既設組織である法文学部産業経営学科に所属する学生（2年次）を本学部へ転籍させる。新しいカリキュラムが既設カリキュラムにおける内容を十分に包含していること、法文学部産業経営学科から転籍する学生（平成19年度入学者）における専門科目の本格的な履修が本学部設置時と同時期となること、また、学位の名称（学士（経営学））に変更がないことから、履修上も何ら支障は生じない。

既設組織は募集を停止し、在籍する学生がいなくなることで確定した時点で廃止する。

### 4) 夜間主コースの社会人学生への配慮

少子高齢化によって、地域における社会構造や産業構造が大きく変化する時代を迎え、観光経営・観光産業の振興を中軸としつつ、より地域に密着しながらあらゆる産業において、「地域再生」「地域活性化」「地域興し」を実現する専門的な人材の養成が求められている。産業経営学科の夜間主コースでは、社会人学生に対する教育をさらに強化させ、上記ニーズに適う教育サービスの提供を行っていく。

特別教育研究経費として平成19年度に採用された「沖縄の地理的特性を踏まえた社会人学生のための“美ら島人材育成リカレントプログラム”」では、夜間主コースの社会人学生に対して、キャリア開発を軸とした下記人材育成プログラムを提供する。

- ① e-learningによる授業の導入
- ② 夜間主コースにおける社会人特別選抜の実施
- ③ 就学機会確保のための授業料免除による補助
- ④ 再就職のための相談窓口の設置及びキャリアカウンセラーの配置
- ⑤ 社会人のためのリメディアル教育の実施
- ⑥ キャリア開発演習の充実による再就職支援講座の提供
- ⑦ 将来的に設置予定の夜間大学院（夜間主にするかは未定）との互換科目に関する検討

将来的な大学院構想としては、経営システムの国際化を認識し、グローバルな視点に立って現実の企業・組織経営の実態についてケースメソッドなどを通して学び、企業・組織経営に対する深い洞察力、オリジナルな課題設定能力、問題解決能力を高めるカリキュラムを提供する。社会人の生涯学習としても組織における課題の解決や、経営の専門家としての能力アップ、経営学分野の専門知識と実

実践的解決手法についての教育研究を行う，等の計画を策定している。

## 5) 必修科目・選択科目・自由科目の構成について

### ア 共通教育科目（両学科必修科目）

共通教育科目の卒業要件は，観光科学科と産業経営学科の夜間主コースは 40 単位であり，産業経営学科の昼間主コースは 32 単位となる。共通教育科目は，知識基盤社会を構成する高等教育機関に求められる「幅広い基礎的教育の充実」と「高い公共性・倫理性・道徳性」を習得すべく，「21世紀型市民」に適う人材育成の要と位置付けている。上記人材育成ニーズに適う履修指導を，指導教員を中心に推進していく。

### イ 専門教育科目

#### ○ 観光科学科

専門教育科目の卒業要件取得単位数（84 単位）における構成は，必修科目が 36 単位以上，選択科目が 24 単位以上，自由科目が 24 単位以上である。詳細は次のとおり。

必修科目：1年次にて基礎演習（2単位）を始め，観光学概論Ⅰ・Ⅱ（4単位），沖縄観光入門（2単位）といった，沖縄で観光を体系的に学ぶ基礎科目を取得し，2年次から観光経済論（2単位）や持続可能観光論（2単位）などを取得して，1～3年次の間で観光基礎科目を計 24 単位取得する。さらに3年次ではインターンシップⅠと観光学演習Ⅰを取得する。そして4年次にて観光学演習Ⅱを取得する。

選択科目：4分野（ツーリズム ビジネス，ツーリズム デベロップメント，ツーリズム&ヘルスサイエンス，ツーリズム リソース マネジメント）から提供されている科目群の中から，24 単位を取得する。

自由科目：分野別選択科目 24 単位を超えて履修した観光科学科の提供科目，他学部・他学科の提供科目，共通教育科目 40 単位を超過した 10 単位分が自由科目に相当する。

#### ○ 産業経営学科（昼間主コース）

専門科目の卒業要件取得単位数（92 単位）における構成は，学科基礎科目が 24 単位以上，学科特色科目が 16 単位以上，学科選択科目が 14 単位以上，自由科目が 38 単位以上である。詳細は次のとおり。

学科基礎科目：1～2年次にて経営学概論（4単位），マーケティング概論（2単位），簿記原理Ⅰ（4単位），を取得する。2年次にてキャリア開発演習（2単位）を取得する。2～3年次にて Introduction to Management, Introduction to Marketing, Introduction to Accounting, 以上3科目の中で2科目（4単位）を取得する。3年次にて経営学演習Ⅰ（4単位），4年次にて経営学演習Ⅱ（4単位）を取得する。

学科特色科目：2～4年次に「学科特色科目」から 16 単位以上を取得する。

学科選択科目：1～4年次に「学科選択科目」から 14 単位以上を取得する。

自由科目：学科基礎科目、学科特色科目及び学科選択科目の，それぞれの規定単位数を超えて取得した専門科目，他学部・他学科の提供科目，32 単位を超えて取得した共通教育科目（10 単位まで）が自由科目に相当する。

#### ○ 産業経営学科（夜間主コース）

専門科目の卒業要件取得単位数（84 単位）における構成は，学科基礎科目が 20 単位以上，学科特色科目が 16 単位以上，学科選択科目が 14 単位以上，自由科目が 34 単位以上である。詳細は次のとおり。

学科基礎科目：1～2年次にて経営学概論（4単位），マーケティング概論（2単位），簿記原理Ⅰ（4単

位), を取得する。2年次にてキャリア開発演習(2単位)を取得する。3年次にて経営学演習Ⅰ(4単位), 4年次にて経営学演習Ⅱ(4単位)を取得する。

学科特色科目: 2~4年次に「学科特色科目」から16単位以上を取得する。

学科選択科目: 2~4年次に「学科選択科目」から14単位以上を取得する。

自由科目: 学科基礎科目、学科特色科目及び学科選択科目の, それぞれの規定単位数を超えて取得した専門科目, 他学部・他学科の提供科目, 40単位を超えて取得した共通教育科目(10単位まで)が自由科目に相当する。

## 5 教員組織の編成の考え方及び特色

### (1) 教員組織編成の考え方

本学部は, 地域特性と国際性を併せ持つ観光教育および経営教育を礎におき, 文理融合型の学際的アプローチによる教育研究システムを構築し総合的かつ応用的な学術的成果の達成に取り組んでいく。さらに観光産業の振興を基本方針に据えながらも, 地域に根ざし地域とともに発展する学部として, あらゆる産業に対してその学術的成果を還元し沖縄経済社会の健全なる発展に寄与することを目指している。このような基本構想にしたがい, 地域社会や国際社会で活躍できる実践的専門能力, 総合的判断能力を備えた人材を養成するために, 適切な教員配置をする。

配置される教員のうち, 必修科目, 選択必修科目, 選択科目の担当者には, 当該分野に関する十分な教育研究業績を有する専任教員21名(観光科学科: 10名, 産業経営学科: 11名)を配置して指導にあたる。就任する教員は, 全員本学の定年規定上問題はない。

なお, 教員の氏名等(様式第3号(その2))の「年齢」欄において, 「(高)」と表記される専任教員は学年進行中に定年に達するが, 教員就業規程に基づき定年延長を行い, 引き続き採用する予定である。また, 兼任教員及び兼任教員については, 本学の非常勤講師に関する学内規定上認められており, 問題はない。

### (2) 教員組織編成の特色

本学部教員組織は, 観光学, 経営学にあたって, それぞれの研究領域・研究分野の教育と研究にあたりながら, 観光学ならびに経営学の教育研究に携わってきた実績をもつ教員によって編成されている。各教員は, 学際的なプロジェクト, 科学研究費などによる研究を共同で行ってきた実績を有する。

本学部の指導体制における総合的な視点から, 科目運営と教育指導を円滑に行える教員組織である。

## 6 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件

### (1) 教育方法と履修指導

授業の方法については, 講義形式と演習形式と実習形式の3つのパターンを採用する。

講義形式については, 原則的に学生一人ひとりに対してきめ細かい指導が行き届くように60名以下の学生定員を原則とする。さらに視聴覚教材や映像メディア等を効果的に活用し, 学生に興味と関心を喚起させるような工夫を施す。受講年次については, 原則的に共通教育科目, 専門基礎科目, 専門必修科目, 専門選択科目の順に履修していくことになる。

演習形式の授業は, 1・2年次に履修する基礎演習, キャリア開発演習と, 3・4年次に履修する学科ごとの演習(ゼミ)によって構成される。学生定員については, 6~8名程度の小規模クラスとして, 演習ごとのテーマに準じた参加形態の授業を進めていく。4年次の演習においては, 卒業論文や課題研究レポート等

を執筆し、研究発表会等を開催し研究と学習の成果を確認する機会を設ける。

実習形式の授業は、主にインターンシップ、教育実習が中心となる。科目ごとに実習の前後指導を充実させ、実り多き実習の成果があげられるような指導を推進していく。

履修指導については、学年ごとに配置されている年次指導教員が、学生一人ひとりの相談相手となり、効果的な履修指導を実施していく。3・4年次の演習ならびに実習に関する履修指導は、ゼミの担当教員が実施していく。

## (2) 卒業要件

本学部を構成する観光科学科と産業経営学科の卒業要件は、以下の通りである。

### 【観光科学科】

- ①卒業単位は合計 124 単位以上とする。
- ②共通教育科目については、次のとおり合計 40 単位以上を履修する。  
健康運動系科目 2 単位、教養領域人文系科目 4 単位、社会系科目 4 単位、自然系科目 4 単位、その他健康運動系科目を除く教養領域・総合領域科目 14 単位、計 28 単位  
基幹領域科目（英語 8 単位、第二外国語 4 単位）計 12 単位
- ③専門教育科目の卒業要件取得単位数は 84 単位である。内訳は、必修科目が 36 単位以上、選択科目が 24 単位以上、自由科目が 24 単位以上となっている。
- ④必修科目については、基礎演習、情報処理演習Ⅰ・Ⅱ、観光学概論Ⅰ・Ⅱ、沖縄観光入門、ホスピタリティ英語Ⅰ・Ⅱ、観光ビジネス論、観光経済論、健康保養観光論、持続可能観光論、観光地理学、インターンシップⅠ、観光学演習Ⅰ・Ⅱなど、合計 24 単位を履修する。
- ⑤選択科目については、4 分野（ツーリズム ビジネス、ツーリズム デベロップメント、ツーリズム&ヘルスサイエンス、ツーリズム リソース マネジメント）別に提供されている科目群の中から、24 単位を取得する。
- ⑥自由科目については、分野別選択科目 24 単位を超えて履修した観光科学科の提供科目、他学部・他学科の提供科目、共通教育科目 40 単位を超過した 10 単位分が自由科目に相当する。

### 【産業経営学科】

- ①卒業単位は合計 124 単位以上とする。
- ②共通教育科目については、次のとおり合計 32 単位以上(夜間主:40 単位以上)を履修する。  
健康運動系科目が 2 単位、教養領域人文系科目 4 単位、社会系科目 4 単位、自然系科目 4 単位、その他健康運動系科目を除く教養領域・総合領域科目 8 単位(夜間主:14 単位)、計 22 単位(夜間主:28 単位)  
基幹領域科目「英語」が 10 単位(夜間主:英語 8 単位、第二外国語 4 単位、計 12 単位)
- ③学科基礎科目(必修)については、経営学概論、簿記原理Ⅰ、マーケティング概論、キャリア開発演習、経営学演習Ⅰ、経営学演習Ⅱ、合計 20 単位を履修する。
- ④学科基礎科目(選択必修)については、(1) Introduction to Management、(2) Introduction to Marketing、(3) Introduction to Accounting、以上 3 科目(6 単位)の中から 4 単位を履修する。(夜間主は不要) 平成 20 年度に観光科学科の提供科目が加わる。
- ⑤学科特色科目については 16 単位、学科選択科目については 14 単位、自由科目については 38 単位(夜間主:34 単位)、合計 68 単位(夜間:64 単位)以上を履修する。
- ⑥自由科目については、学科基礎科目、学科特色科目及び学科選択科目の、それぞれの規定単位数を超えて取得した専門科目、他学部・他学科の提供科目、32 単位(夜間:40 単位)を超えて取得した共通教育科目(10 単位まで)が自由科目に相当する

## 7 施設・設備等の整備計画

## (1) 教室等の施設・設備の整備計画について

教室等（教員の研究室，学生の休息のためのラウンジ及び自習のための部屋を含む）の施設・設備については，当面の間は現在使用されている法文学部の既存施設の有効利用を図りながら引き続き使用することで対応し，不足する教員・学生のための必要諸室については，平成 21 年度に設置を予定している大学院の施設と併せて計画する。

## (2) 機器の整備計画について

平成 17～18 年度にかけて，EDLシステム（遠隔教育システム；2台）及び関連機器（カメラユニット等）を整備し，既にハワイ大学との遠隔授業（英語による）を実施している。今後は，eラーニング展開に向けたソフト開発，情報教育の充実に向けたPC及び関連機器（プロジェクター等）の整備・充実に図る。

## (3) 図書館等

附属図書館（延べ床面積 10,553 m<sup>2</sup> 座席数 796 席）は，平日は 8 時 30 分～22 時 00 分，土曜日・日曜日は 10 時 00 分～20 時 00 分の開館となっており，学生（夜間主を含む）にとって図書貸出・閲覧に支障はない。

図書（約 82 万冊），学術雑誌（約 17,000 種），電子ジャーナル（約 9,300）をはじめ各種視聴覚資料等が収蔵されている。また，文献検索システムをはじめとした各種デジタルデータベースや電子ジャーナルも稼働しており，教育研究活動を支えている。

また，従前より，各学科において観光学関連書籍及び教育教材（ビデオ等）を整備してきており，今後も引き続き購入し，観光学関連書籍等の充実に図る。

# 8 入学者選抜の概要

## (1) アドミッション・ポリシー

本学部が受け入れようとしている人材は，まず「観光学」と「経営学」に対する強い興味と関心を抱いている人材である。観光と経営に関する高度な専門性を追求しながらも，幅広い教養を習得し，倫理的・道徳的価値の研鑽を目指す人材が望まれる。さらに，外国語運用能力の習得のもとに国際社会での活躍を目指している人材，理論と実践の両輪から真実を追究し地域社会の発展に貢献する意欲と行動力を有する人材，等を求めている。また，社会人のリカレント教育として，更なるキャリア・アップを求める社会人，留学生を求めている。さらに，離島・遠隔地にてユニバーサル・アクセスによる学習を望んでいる社会人を求めている。

## (2) 入学者選抜の方法

入学定員は，観光科学科 60 名，産業経営学科 60 名（昼間主）及び 20 名（夜間主），計 140 名である。

選抜方法としては，観光科学科は一般選抜 45 名（前期日程 40 名，後期日程 5 名），特別選抜 15 名（推薦 14 名，21 世紀グローバルプログラム 1 名）の合計 60 名である。また，産業経営学科（昼間主）は一般選抜 47 名（前期日程 37 名，後期日程 10 名），特別選抜 13 名（推薦 12 名，21 世紀グローバルプログラム 1 名）の合計 60 名，産業経営学科（夜間主）は一般選抜 14 名（前期日程 10 名，後期日程 4 名），特別選抜 6 名（推薦 3 名，社会人 3 名）の合計 20 名である。

特別選抜の方法については，専門的知識と幅広い教養，英語運用能力の三拍子が揃った人材育成のため

に、両学科とも「琉球大学 21 世紀グローバルプログラム」を採用している。推薦入試に関しては、人物評価に重点をおいており、出身高等学校長の推薦に基づき、個性、独自性、積極性、目的意識、意欲等の観点から優秀な人材を受け入れている。また、商業高校からの特別枠として、独自の、独創的なスキルや技能を有する人材の受け入れを強化していく。さらに、将来的にはアドミッション・オフィス入試を企画・実施し、上述した人材の有効な採用手段として位置付けていく。

### (3) 社会人の受け入れについて

社会人学生については、特別選抜方法を採用する。具体的には、自身のテーマに基づく「課題研究」に重点をおき、学習及び研究に対する高い目的意識、効果的な学習・研究の方法論、独自性、独創性、意外性に富んだオリジナリティ、等を「学習・研究計画書」により評価し、面接試験によって更なる口頭試問と人物評価、および論文試験を行い入学の是非を判断する。

なお、社会人の定義は、5年以上の就業経験を有する者(出願時点での就業の有無は問わない)、かつ年齢は23歳以上の者。ただし、23歳以上の主婦および主夫も社会人に含む。

## 9 企業実習等

本学部では、実務的な側面から観光及び産業におけるマネジメントについて、生きた情報を学生に提供し、理論的アプローチと実践的アプローチの両立を図るとともにキャリア形成の機会としてインターンシップの積極的な活用を図ることとし、県内外の民間企業や各種団体との連携によりマッチングに留意しながら適切な受け入れ先を提供する。

観光科学科ではインターンシップを必修とするに加え選択科目でも提供することとしており、観光関連分野の多岐にわたる職場での研修を支援するため、県内はもとより県外出身学生にも配慮し、県外でも受け入れ機関が確保できるよう対処する。具体的には、引き続き国土交通省が設置する「観光人材育成産学官連携検討会議」に参加し、ハイパーキャンパス・システムに加入する一方、産学官各界代表者で構成する観光科学科助言機関であるアドバイザリー会議の協力を得る等により、受入先の確保に努める。

産業経営学科では、これまでの実績を踏まえ、充実したインターンシップを提供し、実務的な側面から観光及び産業におけるマネジメントについて、生きた情報を学生に提供し、理論的アプローチと実践的アプローチの両立を図る。長年にわたる沖縄県及び民間企業団体との連携により構築したインターンシップ受け入れ企業の人事担当者とのネットワークを活用することで、より充実した就職支援も併せて提供する。

### (1) 主な実習先, 所在地, 受入人数

単位認定を前提としたインターンシップ(企業実習)の主な実習先は地元企業(公共団体・専門事務所を含む)を中心に、外部仲介機関(沖縄県キャリアセンター等)との連携による県外企業との実習も実施する。実習人数は、1社あたり1~2名を枠に毎年20名前後が実習する。主なインターンシップ受入企業は以下のとおりである。

- ・ブセナテラス・ビーチリゾート(業界：観光, 所在地：沖縄県名護市)
- ・かりゆしアーバン・ホテル(業界：観光, 所在地：沖縄県那覇市)
- ・ロワジールホテル(業界：観光, 所在地：沖縄県那覇市)
- ・株式会社ティーシーエイ(業界：観光, 所在地：大阪府大阪市)
- ・アジアナ航空沖縄営業所(業界：航空, 所在地：沖縄県那覇市)
- ・琉球銀行(業界：銀行, 所在地：沖縄県那覇市)
- ・沖縄銀行(業界：銀行, 所在地：沖縄県那覇市)
- ・大和証券(業界：証券, 所在地：沖縄県那覇市)
- ・大同火災(業界：保険, 所在地：沖縄県那覇市)

- ・沖縄電力(業界：電力，所在地：沖縄県浦添市)
- ・Marketing Garden(業界：流通，所在地：東京都)
- ・沖縄テレビ(業界：放送，所在地：沖縄県那覇市)
- ・沖縄ケーブルテレビ(業界：放送，所在地：沖縄県那覇市)
- ・沖縄タイムス(業界：新聞，所在地：沖縄県那覇市)
- ・琉球新報社(業界：新聞，所在地：沖縄県那覇市)
- ・TIS ソリューションビジネス(業界：I T，所在地：大阪府吹田市)
- ・那覇市役所(業界：市役所，所在地：沖縄県那覇市)
- ・浦添市役所(業界：市役所，所在地：沖縄県浦添市)
- ・沖縄県(業界：県庁，所在地：沖縄県那覇市)
- ・沖縄観光コンベンションビューロー(業界：団体，所在地：沖縄県那覇市)
- ・座間味村(業界：村役場，所在地：沖縄県座間味村)
- ・国頭村(業界：村役場，所在地：沖縄県国頭村)
- ・沖縄ツーリスト(業界：旅行業，所在地：沖縄県那覇市)
- ・J T B 沖縄(業界：旅行業，所在地：沖縄県那覇市)
- ・国頭ツーリズム協会(業界：N P O 法人，所在地：沖縄県国頭村)

## (2) 実習先との連携体制

実習先との連携体制については、受入先（実習先）の実習規定にしたがい、実習生一人一人について、学部長名義で依頼し、実習先と個別に実習契約を結んで実施する。またより実践的な連携体制としては、学科レベルでインターンシップ担当教員を配置して、実習先との綿密な連携体制を図って対応している。今後の取組としては、より地元企業と連携して、受入人数の拡大および実習期間の長期設定、海外企業での実習など、より充実した実習環境の整備を進めていく。

## (3) 成績評価体制及び単位認定方法

講義体制としては、単位認定（2単位）を前提に、90分×15コマの講義が実習に向けた事前講習（希望先アンケートおよび実習説明会、実習先選定マッチングを含む）として設定し、講義修了後の8月および9月（夏休み期間中）に実際の「企業実習」を実施する。また実習修了後に「実習報告会」を開催する。成績評価および単位認定方法については、事前講習としての講義時における出席状況・参加貢献度・課題提出を元に評価し単位認定を実施する。受入先からの成績評価については、企業等の評価環境が多様であり一律公平な評価が困難であること、また、評価よりも実習先での人的育成という教育的意義を重視すること等から、成績評価（および単位認定）の際の参考として用いる。

# 10 夜間主コースについて

## (1) 履修上の配慮

夜間主コースの学生についても、各人の選択肢をなるべく増やすように工夫を行う。必修科目については、毎年開講を原則とし、選択必修科目、選択科目についても昼間主コースで提供されているものは、少なくとも隔年で提供されるように配慮する。

また、昼間主コース開講科目を履修することが可能であり、履修した昼間主開講科目のうち40単位までは卒業単位とすることができる。これを活用することにより提供科目及び提供時間の多様性を補完できる。

## (2) 施設の利用上の配慮

図書館や学生自主室等の施設の利用についても、図書館は平日 8 時半から 22 時まで開館しており活用できる。また土日も 10 時から 20 時まで開館しており、土日で勉強をしたい学生のニーズに応えられるようになっている。さらに図書館にはオープンサテライトがあり、ここでは図書館の開館時間であれば、26 台のパソコンがネットワーク環境で使用可能である。

また、ネットワーク機器は 24 時間稼働しており、無線 LAN など活用することにより、インターネットなどへのアクセスが可能である。

## (3) 教員負担への配慮

夜間主を持つ産業経営学科授業科目の提供における教員負担については、各教員が前・後期 1 科目ずつの提供等の工夫を図り、過剰な負担とならないように配慮する。

# 11 自己点検・評価

## (1) 実施体制

「琉球大学自己点検・評価規則」に基づき、観光産業科学部自己評価委員会を設置する。本学部の自己評価委員会は、その理念・目的に照らして、教育・研究活動、教員組織及び管理運営活動等を点検し、改善・改革に向けた不断の努力を行いつつ、教育研究の水準の向上を図ることを目的とする。

さらに地域社会のニーズや学外の視点から教育・研究等を経常的にモニタリングする仕組みとして、観光科学科では独自に「アドバイザー会議」を組織している。これは観光関連産業の代表、観光行政関係者等で構成されており、社会的ニーズの変化に臨機応変に速やかに対処することが可能となっている。

## (2) 実施方法

本学部独自の自己点検評価については、本学が平成 20 年度に受けることとなっている認証評価（大学評価・学位授与機構による）に準拠した評価項目を設定し、学年進行終了後に実施する予定。

特に、教育分野に力点を置き、学生による授業評価、満足度調査、生活実態の把握、等の結果について、積極的なフィードバックのための体制を整備し、常に教育方法の改善を図る。

## (3) 結果の活用・公表

本学部の管理運営組織において、自己点検・評価による結果を受けた改善・改革策を検討し、本学部全体でそれを実施していく。また、自己点検・評価結果について外部評価委員会による客観的な評価を加え、総合的な結果としての評価報告書を取りまとめ、ホームページ及び冊子等により国内外に向けて公表する予定である。

# 12 情報の提供

## (1) 実施方法及び情報提供項目等(学内:学生・教員向け)

- ・本学部公式ホームページを開設する。
- ・本学部学生にパスワードを与え、本学部公式ホームページ上の非公開部分にアクセスできるようにする。
- ・非公開部分には教員から学生への注意事項、開設科目に関する情報（シラバスを含む）を掲載し、学生がより効率的に学習できるよう工夫する。

## (2) 実施方法及び情報提供項目等(学外:受験生・地域社会向け)

- ・本学部公式ホームページを開設する。
- ・本学部公式ホームページにおいて、教員のプロフィール、開講科目について、入試情報、在学生に関する統計等を公表する。
- ・地域の高等学校及び観光産業を始めとする各種団体・企業等を訪問し、情報提供に努める。
- ・オープンキャンパスを年1回実施する。
- ・高校生対象の公開授業をオープンキャンパス後に実施する。

# 13 教員の資質の維持向上の方策

## (1) 実施体制

「観光産業科学部教育改善委員会」を立ち上げ観光科学科、産業経営学科の授業の内容及び方法の不断の改善を図る。

## (2) 教育研修

国内外におけるビジネス教育関係国際会議等の研修の機会を積極的に活用していく。また、学内におけるシンポジウム開催を活発にしていく。

## (3) 授業評価及びFDの実施

すべての授業について学生による授業評価を実施し、その結果に基づき、個別に教員に対して教育改善策の提示をもとめる。FD活動については全教員の参加となる。本学部においては独自の評価手法の作成を考えており、具体的には次のとおりである。

本学部では、個々の教員の教育内容及び教育方法の改善を図るため、「観光産業科学部教育改善委員会」を母体とする「FD委員会」を立ち上げ、学部に必要なFD活動について学生や教職員の意見や要望を取り入れつつ、計画的かつ組織的に推進していく。また、FD活動の実施状況及びFD活動を通して得られた効果的な取組等について、情報の共有化を図る。

実施する具体的な取組としては次のとおりである。

### ①「公開授業」の実施

公開授業は、教員相互の授業参観と評価による、教育内容及び教育方法の改善に向けた研究及び研修である。公開授業を継続して実施することで、計画的かつ段階的な教育方法の改善を図り、学部・学科における教育力の向上と教育現場の一層の活性化を目指す。

当面の予定としては、学部の特色を示す科目である「英語による授業」「キャリア開発に関する授業」「情報教育に関する授業」「インターンシップの事前・事後指導に関する授業」「観光科学に関する授業」「新任教員による授業」等に特に注目し、これらについて公開授業を実施する。

#### ②「学生による授業評価」の実施とフィードバック

本学部では、すべての授業について学生による授業評価を実施し、その結果に基づき、個別に教員に対して教育改善策の提示を求める。

また、観光科学科においては、独自の評価手法として、「アドバイザー会議」を外部評価機関として活用し、学生による授業評価の結果の報告とそれに関する意見や評価を、授業内容及び授業方法の改善に反映させる。このような、観光関連産業や観光行政関係者等の学外者を中心に組織された「アドバイザー会議」による意見や評価は、「現場」で求められている人材を養成するための実践的かつ効果的な授業科目の開発や、既設科目の講義内容の改善を図るうえで、有効である。

#### ③シラバスの充実

シラバスは、「学生に対する授業契約書」「学習の指針」「教員の義務」であり、学生ならびに社会への説明責任を果たすことを目的としている。本学部では、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件、年間の授業日程、成績評価及び単位認定の基準等をシラバスに明示し、それに沿った授業の実施を行う。また、シラバスの内容について授業改善のための具体的材料として活用し、継続的充実を図る。

なお、シラバス作成に関する評価と指導は、各学期がはじまる前に「観光産業科学部教育改善委員会」が行うこととする。

#### ④教員のための研修会

新任教員については、前述した公開講座を実施し、教育内容とその方法の改善を図るとともに、教育者としての意識の向上を目指す。

また、現在実施しているハワイ大学での研修プログラムへの参加を観光科学に関する研修制度として位置付け、観光に関する教育技術の啓発を継続して展開していく。

#### ⑤観光科学に関する教材開発

観光科学科と産業経営学科の観光学を専攻する教員および外部の著名な研究教育者により、教材資料の執筆、報告、討議を行い、その結果を本の形で編集し出版する。分野は観光科学方法論と観光科学科の4分野(観光計画・政策、観光経営、健康保養、持続可能観光)とする。なお、健康保養分野に関しては、既に一部の教材が開発されている。